

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2014年11月28日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

インフラ関連好配当資産ファンド （毎月決算型）（米ドル投資型） （愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））

第49期（決算日 2018年12月14日） 第52期（決算日 2019年3月14日）
第50期（決算日 2019年1月15日） 第53期（決算日 2019年4月15日）
第51期（決算日 2019年2月14日） 第54期（決算日 2019年5月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型）」は、2019年5月14日に第54期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第49期～第54期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	達 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円		円	%	ポイント	%	%	%	百万円
25期(2016年12月14日)	9,013		30	13.4	12,894.40	15.1	44.5	49.6	36,577
26期(2017年1月16日)	9,023		30	0.4	12,937.58	0.3	44.4	51.7	35,359
27期(2017年2月14日)	8,864		30	△ 1.4	12,798.08	△ 1.1	46.4	47.7	34,106
28期(2017年3月14日)	9,060		30	2.5	13,074.51	2.2	48.1	47.4	34,088
29期(2017年4月14日)	8,141		30	△ 9.8	11,840.54	△ 9.4	46.9	48.0	30,072
30期(2017年5月15日)	8,816		30	8.7	12,926.48	9.2	46.7	45.8	32,213
31期(2017年6月14日)	8,563		30	△ 2.5	12,508.32	△ 3.2	50.1	42.6	30,479
32期(2017年7月14日)	8,716		30	2.1	12,654.05	1.2	52.3	40.6	30,171
33期(2017年8月14日)	8,433		30	△ 2.9	12,306.47	△ 2.7	52.9	43.6	28,589
34期(2017年9月14日)	8,545		30	1.7	12,606.35	2.4	51.3	40.5	28,411
35期(2017年10月16日)	8,956		30	5.2	13,024.82	3.3	47.4	46.3	28,672
36期(2017年11月14日)	9,163		30	2.6	13,392.56	2.8	46.7	47.8	27,729
37期(2017年12月14日)	9,433		30	3.3	13,693.92	2.3	42.9	51.5	27,153
38期(2018年1月15日)	9,655		30	2.7	13,910.19	1.6	47.9	47.4	26,006
39期(2018年2月14日)	8,614		30	△10.5	12,627.08	△ 9.2	49.5	43.8	22,363
40期(2018年3月14日)	8,649		30	0.8	12,776.26	1.2	51.0	42.5	22,405
41期(2018年4月16日)	8,741		30	1.4	12,973.23	1.5	46.8	45.3	22,506
42期(2018年5月14日)	9,140		30	4.9	13,692.17	5.5	50.3	42.9	23,265
43期(2018年6月14日)	9,155		30	0.5	13,770.29	0.6	46.7	45.4	22,762
44期(2018年7月17日)	9,259		30	1.5	14,059.50	2.1	45.3	47.0	22,628
45期(2018年8月14日)	9,012		30	△ 2.3	13,606.00	△ 3.2	46.2	48.0	21,363
46期(2018年9月14日)	9,235		30	2.8	13,915.09	2.3	45.5	47.4	21,462
47期(2018年10月15日)	9,194		30	△ 0.1	13,723.68	△ 1.4	45.1	49.0	19,186
48期(2018年11月14日)	9,252		30	1.0	14,010.06	2.1	48.3	43.6	19,091
49期(2018年12月14日)	9,094		30	△ 1.4	13,910.41	△ 0.7	44.8	48.2	18,481
50期(2019年1月15日)	8,574		30	△ 5.4	13,003.66	△ 6.5	48.7	43.0	17,340
51期(2019年2月14日)	8,912		30	4.3	13,743.76	5.7	40.9	51.2	17,865
52期(2019年3月14日)	8,967		30	1.0	13,935.73	1.4	45.2	48.6	17,756
53期(2019年4月15日)	9,087		30	1.7	14,298.08	2.6	45.7	47.2	17,568
54期(2019年5月14日)	8,710		30	△ 3.8	13,653.58	△ 4.5	45.3	49.6	16,490

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

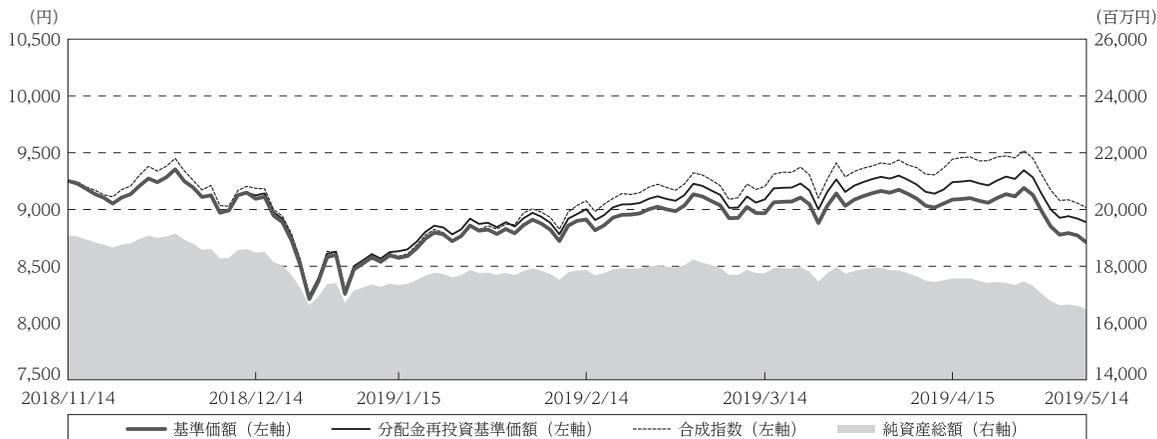
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第49期	(期 首) 2018年11月14日	円 9,252	% —	ポイント 14,010.06	% —	% 48.3	% 43.6
	11月末	9,284	0.3	14,205.31	1.4	48.7	44.1
	(期 末) 2018年12月14日	9,124	△1.4	13,910.41	△0.7	44.8	48.2
第50期	(期 首) 2018年12月14日	9,094	—	13,910.41	—	44.8	48.2
	12月末	8,600	△5.4	13,054.71	△6.2	43.5	50.1
	(期 末) 2019年1月15日	8,604	△5.4	13,003.66	△6.5	48.7	43.0
第51期	(期 首) 2019年1月15日	8,574	—	13,003.66	—	48.7	43.0
	1月末	8,828	3.0	13,432.59	3.3	50.2	43.5
	(期 末) 2019年2月14日	8,942	4.3	13,743.76	5.7	40.9	51.2
第52期	(期 首) 2019年2月14日	8,912	—	13,743.76	—	40.9	51.2
	2月末	8,985	0.8	13,884.25	1.0	41.2	51.0
	(期 末) 2019年3月14日	8,997	1.0	13,935.73	1.4	45.2	48.6
第53期	(期 首) 2019年3月14日	8,967	—	13,935.73	—	45.2	48.6
	3月末	9,086	1.3	14,135.69	1.4	44.7	49.1
	(期 末) 2019年4月15日	9,117	1.7	14,298.08	2.6	45.7	47.2
第54期	(期 首) 2019年4月15日	9,087	—	14,298.08	—	45.7	47.2
	4月末	9,129	0.5	14,311.21	0.1	45.4	47.5
	(期 末) 2019年5月14日	8,740	△3.8	13,653.58	△4.5	45.3	49.6

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月15日～2019年5月14日）



第49期首：9,252円

第54期末：8,710円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△ 3.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2018年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

（国内株式）

・京セラ、日本電信電話、西日本旅客鉄道などへの投資。

（J－REIT）

・MCUBS MidCity投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、イオンリート投資法人などへの投資。

（主なマイナス要因）

（国内株式）

・SBIホールディングス、出光興産、セブン&アイ・ホールディングスなどへの投資。

（J－REIT）

・日本賃貸住宅投資法人、インヴィンシブル投資法人、日本リテールファンド投資法人などへの投資。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、作成中に米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境

（2018年11月15日～2019年5月14日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識されたことから、2018年12月下旬にかけて下落しました。その後は、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことに加えて、米中通商協議進展への期待などから、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。2019年5月以降は、米中通商協議が難航したことを背景にリスク回避の動きが再び強まり、国内株式市場は作成期末にかけて反落しました。

J－REIT市場は、世界景気の減速懸念を背景に2018年12月に下落する場面がありましたが、オフィスビルの賃料上昇をはじめ、内部成長を軸とした持続的な業績拡大がサポート要因となったことに加えて、国内長期金利の低下を受けて相対的な投資魅力が高まったことから、作成期末にかけて堅調に推移しました。

米ドル／円相場は、2018年12月にリスク回避的な円買いが進行し、米ドルが対円で下落しました。その後は、持ち直す動きとなりましたが、2019年5月以降は米中通商協議の難航を受けて投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、作成期末にかけて米ドル安円高の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月15日～2019年5月14日）

円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるように調整しました。

国内株式およびJ－REITの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2018年11月と2019年1月は株式への投資比率をJ－REIT比で概ね高めとする一方、2月は株式への投資比率をJ－REIT比で低めとしました。その他の期間は、株式とJ－REITの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、中東や国内の建設クレーン事業の収益回復が遅れている建設機械株などを売却する一方、業績成長期待が高まる鉄道株や不動産株などを組み入れました。

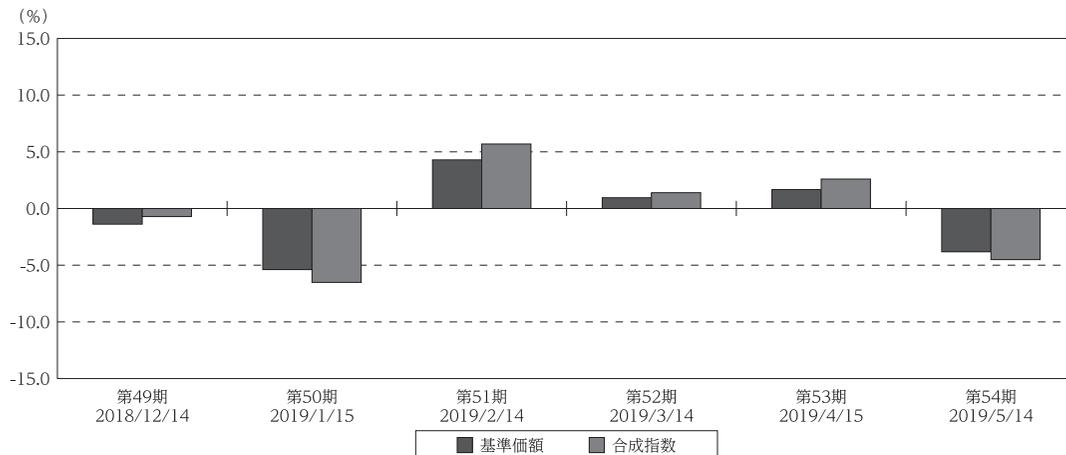
J－REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J－REITへの重点的な投資を継続したほか、オフィス投資型や物流投資型J－REITへの投資比率を引き上げる一方、住宅投資型や商業投資型J－REITへの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月15日～2019年5月14日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数を米ドル換算した指数）の騰落率を1.4%下回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

（2018年11月15日～2019年5月14日）

当ファンドは、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第49期、第50期、第51期、第52期、第53期、第54期の決算時にそれぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.329%	0.349%	0.335%	0.333%	0.329%	0.343%
当期の収益	—	14	15	23	30	10
当期の収益以外	30	15	14	6	—	19
翌期繰越分配対象額	414	399	384	378	414	395

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、2019年年初から企業業績の回復期待を背景に上昇してきたことから、企業の決算発表後は材料出尽くしから一旦調整局面に入る可能性があります。また、米中通商交渉や消費税増税後の国内景気に対する不透明感から調整する可能性もあります。しかしながら、バリュエーション面での割安感、企業の自社株買いや日銀による上場投資信託（ETF）の購入から株式市場の下値リスクは限定的であり、景気刺激策により中国景気に改善の兆しが見え始めたことで世界景気の回復期待が高まり、株式市場は下値を切り上げる展開になると予想しています。

J-REIT市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。オフィスビルなどの賃料増額が継続していることなどから、内部成長を軸とした業績の拡大が見込まれ、J-REIT市場への持続的な資金流入が期待されます。引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

為替に関しては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引が純資産比で高位となるように調整していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年11月15日～2019年5月14日）

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	70 (34) (34) (2)	0.777 (0.375) (0.375) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (3) (3)	0.071 (0.035) (0.035)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	77	0.854	
作成期間中の平均基準価額は、8,985円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年11月15日～2019年5月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	千口 158,557	千円 190,000	千口 1,850,108	千円 2,190,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年11月15日～2019年5月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第54期	
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		12,616,877千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		13,418,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.94

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月15日～2019年5月14日）

利害関係人との取引状況

<インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（米ドル投資型）（愛称 インフラ・ザ・ジャパン（米ドル投資型））>

該当事項はございません。

<インフラ関連好配当資産マザーファンド>

区 分	第49期～第54期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 5,695	百万円 2,095	% 36.8	百万円 6,921	百万円 2,799	% 40.4
投資信託証券	4,508	794	17.6	5,330	1,388	26.0

平均保有割合 60.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第49期～第54期
売買委託手数料総額 (A)	12,656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,732千円
(B) / (A)	29.5%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2019年5月14日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第54期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連好配当資産マザーファンド	15,121,610	13,430,059	16,067,723

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年5月14日現在）

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連好配当資産マザーファンド	16,067,723	95.7
コール・ローン等、その他	717,740	4.3
投資信託財産総額	16,785,463	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2018年12月14日現在	2019年1月15日現在	2019年2月14日現在	2019年3月14日現在	2019年4月15日現在	2019年5月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	36,139,496,489	34,613,110,914	35,030,582,786	34,820,170,428	34,284,865,796	32,490,785,916
コール・ローン等	876,598,344	1,451,170,141	567,365,722	615,697,039	718,354,635	627,739,985
インフラ関連好配当資産マザーファンド(評価額)	17,692,943,886	16,668,822,400	16,988,115,054	17,097,276,771	16,826,697,065	16,067,723,533
未収入金	17,569,954,259	16,493,118,373	17,475,102,010	17,107,196,618	16,739,814,096	15,795,322,398
(B) 負債	17,658,027,135	17,272,917,874	17,165,358,289	17,063,506,838	16,716,405,828	15,999,994,874
未払金	17,544,424,204	17,178,834,364	17,043,323,767	16,964,858,571	16,601,360,822	15,910,091,113
未払収益分配金	60,967,040	60,673,157	60,137,389	59,407,634	58,002,988	56,799,820
未払解約金	28,250,518	9,288,694	38,958,455	17,587,319	32,513,060	11,576,051
未払信託報酬	24,211,031	23,950,419	22,773,411	21,497,177	24,357,873	21,373,153
未払利息	1,758	2,587	533	336	895	468
その他未払費用	172,584	168,653	164,734	155,801	170,190	154,269
(C) 純資産総額(A-B)	18,481,469,354	17,340,193,040	17,865,224,497	17,756,663,590	17,568,459,968	16,490,791,042
元本	20,322,346,714	20,224,385,985	20,045,796,568	19,802,544,820	19,334,329,485	18,933,273,523
次期繰越損益金	△ 1,840,877,360	△ 2,884,192,945	△ 2,180,572,071	△ 2,045,881,230	△ 1,765,869,517	△ 2,442,482,481
(D) 受益権総口数	20,322,346,714口	20,224,385,985口	20,045,796,568口	19,802,544,820口	19,334,329,485口	18,933,273,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,094円	8,574円	8,912円	8,967円	9,087円	8,710円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第49期1,840,877,360円、第50期2,884,192,945円、第51期2,180,572,071円、第52期2,045,881,230円、第53期1,765,869,517円、第54期2,442,482,481円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第49期0.9094円、第50期0.8574円、第51期0.8912円、第52期0.8967円、第53期0.9087円、第54期0.8710円です。

（注）当ファンドの第49期首元本額は20,634,669,494円、第49～54期中追加設定元本額は145,423,303円、第49～54期中一部解約元本額は1,846,819,274円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 49,220	△ 62,941	△ 29,533	△ 18,484	△ 26,734	△ 24,442
受取利息	763	—	1,271	1,382	—	—
支払利息	△ 49,983	△ 62,941	△ 30,804	△ 19,866	△ 26,734	△ 24,442
(B) 有価証券売買損益	△ 236,107,982	△ 967,037,523	761,225,247	189,303,590	314,134,808	△ 634,885,485
売買益	35,110,267	1,620,154	1,445,237,995	257,679,928	319,693,705	1,575,388
売買損	△ 271,218,249	△ 968,657,677	△ 684,012,748	△ 68,376,338	△ 5,558,897	△ 636,460,873
(C) 信託報酬等	△ 24,382,248	△ 24,122,340	△ 22,934,659	△ 21,650,866	△ 24,529,814	△ 21,525,207
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 260,539,450	△ 991,222,804	738,261,055	167,634,240	289,578,260	△ 656,435,134
(E) 前期繰越損益	△1,685,580,395	△1,994,843,822	△3,016,115,319	△2,307,059,645	△2,143,749,353	△1,870,669,945
(F) 追加信託差損益金	166,209,525	162,546,838	157,419,582	152,951,809	146,304,564	141,422,418
(配当等相当額)	(598,023,494)	(595,475,393)	(590,541,376)	(583,611,843)	(570,104,348)	(558,693,761)
(売買損益相当額)	(△ 431,813,969)	(△ 432,928,555)	(△ 433,121,794)	(△ 430,660,034)	(△ 423,799,784)	(△ 417,271,343)
(G) 計 (D+E+F)	△1,779,910,320	△2,823,519,788	△2,120,434,682	△1,986,473,596	△1,707,866,529	△2,385,682,661
(H) 収益分配金	△ 60,967,040	△ 60,673,157	△ 60,137,389	△ 59,407,634	△ 58,002,988	△ 56,799,820
(I) 繰越損益金 (G+H)	△1,840,877,360	△2,884,192,945	△2,180,572,071	△2,045,881,230	△1,765,869,517	△2,442,482,481
追加信託差損益金	166,209,525	162,546,838	157,419,582	152,951,809	146,304,564	141,422,418
(配当等相当額)	(598,044,493)	(595,541,427)	(590,580,531)	(583,670,436)	(570,300,535)	(558,733,105)
(売買損益相当額)	(△ 431,834,968)	(△ 432,994,589)	(△ 433,160,949)	(△ 430,718,627)	(△ 423,995,971)	(△ 417,310,687)
分配準備積立金	245,205,522	211,940,740	180,823,563	166,476,638	232,009,962	189,847,869
繰越損益金	△2,252,292,407	△3,258,680,523	△2,518,815,216	△2,365,309,677	△2,144,184,043	△2,773,752,768

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	28,904,110円	31,150,545円	47,453,035円	127,706,773円	19,673,554円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	598,044,493円	595,541,427円	590,580,531円	583,670,436円	570,300,535円	558,733,105円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	306,172,562円	243,709,787円	209,810,407円	178,431,237円	162,306,177円	226,974,135円
分配対象収益(a+b+c+d)	904,217,055円	868,155,324円	831,541,483円	809,554,708円	860,313,485円	805,380,794円
分配対象収益(1万口当たり)	444円	429円	414円	408円	444円	425円
分配金額	60,967,040円	60,673,157円	60,137,389円	59,407,634円	58,002,988円	56,799,820円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

インフラ関連好配当資産マザーファンド 第5期 運用状況のご報告 決算日：2019年5月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-REITを主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年11月4日	10,000	—	100.00	—	—	—	113
1期(2015年5月14日)	11,082	10.8	115.02	15.0	48.7	48.8	80,127
2期(2016年5月16日)	10,257	△ 7.4	110.32	△ 4.1	43.4	54.3	59,811
3期(2017年5月15日)	10,853	5.8	119.44	8.3	48.7	47.7	50,450
4期(2018年5月14日)	12,175	12.2	131.28	9.9	52.4	44.7	35,857
5期(2019年5月14日)	11,964	△ 1.7	130.76	△ 0.4	46.5	50.9	26,560

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年5月14日	円 12,175	% —	ポイント 131.28	% —	% 52.4	% 44.7
5月末	11,951	△1.8	129.11	△1.7	51.5	46.1
6月末	12,016	△1.3	129.99	△1.0	48.0	49.0
7月末	12,188	0.1	131.18	△0.1	48.1	49.3
8月末	12,045	△1.1	130.37	△0.7	47.8	49.8
9月末	12,606	3.5	135.03	2.9	48.6	49.1
10月末	12,041	△1.1	127.62	△2.8	45.6	51.1
11月末	12,132	△0.4	131.24	△0.0	50.5	45.8
12月末	11,480	△5.7	123.30	△6.1	45.2	51.9
2019年1月末	12,048	△1.0	129.23	△1.6	52.2	45.3
2月末	12,094	△0.7	131.25	△0.0	43.1	53.4
3月末	12,254	0.6	133.47	1.7	46.3	50.9
4月末	12,253	0.6	134.10	2.1	47.5	49.7
(期 末) 2019年5月14日	11,964	△1.7	130.76	△0.4	46.5	50.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月15日～2019年5月14日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首(2018年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・エヌ・ティ・ティ・データ、西日本旅客鉄道、JXTGホールディングスなどへの投資。

(J-REIT)

・MCUBS MidCity投資法人、プレミア投資法人、イオンリート投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・出光興産、オリックス、小松製作所などへの投資。

(J-REIT)

・アクティビア・プロパティーズ投資法人、インヴィンシブル投資法人、日本賃貸住宅投資法人などへの投資。

投資環境

(2018年5月15日～2019年5月14日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の下落要因となった一方、国内企業の業績が底堅く推移したことなどが下値を支える要因となり、期首から2018年10月初にかけて一進一退の展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界的な景気減速懸念が高まり、12月下旬にかけて大きく下落しました。2019年以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや米中通商協議の進展期待などを背景に、国内株式市場は持ち直す展開となりましたが、5月以降は米中通商協議が難航したことなどを受けてリスク回避の動きが再び強まり、期末にかけて反落しました。

J-REIT市場は、東京のオフィス市況の空室率低下と賃料上昇など堅調なファンダメンタルズが好感されたことに加えて、長期金利低下により相対的な割安感が強まったことから2018年12月半ばにかけて上昇しました。その後は、景気減速懸念を背景に株式市場が大きく下落した影響を受けて一時急落する場面がありましたが、2019年に入ってから、米国の利上げ姿勢の後退や米中通商交渉の進展期待などから投資家のリスク回避姿勢が緩和し、J-REIT市場も再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月15日～2019年5月14日)

銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2018年の5月と11月、2019年1月は株式への投資比率をJ-REIT比で概ね高めとする一方、2月には株式への投資比率をJ-REIT比で低めとしました。その他の期間は、株式とJ-REITの投資比率は概ね同等としました。

国内株式では、受注減速や好採算案件の減少による利益率の低下が懸念される建設株や建設クレーン事業の収益回復が遅れている建設機械株などを売却する一方、業績成長期待が高まる鉄道株や不動産株などを組み入れました。

J-REITでは、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。複合投資型J-REITへの重点的な投資を継続したほか、オフィス投資型や物流投資型J-REITへの投資比率を引き上げる一方、住宅投資型や商業投資型J-REITへの投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年5月15日～2019年5月14日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）（配当込み）50%および東証REIT指数（配当込み）50%を合成した指数）の騰落率を1.3%下回りました。詳細につきましては、前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、2019年年初から企業業績の回復期待を背景に上昇してきたことから、企業の決算発表後は材料出尽くしから一旦調整局面に入る可能性があります。また、米中通商交渉や消費税増税後の国内景気に対する不透明感から調整する可能性もあります。しかしながら、バリュエーション面での割安感、企業の自社株買いや日銀による上場投資信託（ETF）の購入から株式市場の下値リスクは限定的であり、景気刺激策により中国景気に改善の兆しが見え始めたことで世界景気の回復期待が高まり、株式市場は下値を切り上げる展開になると予想しています。

J-REIT市場は、緩やかに上昇する展開が予想されます。オフィスビルなどの賃料増額が継続していることなどから、内部成長を軸とした業績の拡大が見込まれ、J-REIT市場への持続的な資金流入が期待されます。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、株式会社りそな銀行の投資助言を受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2019年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (10) (7)	% 0.141 (0.082) (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	17	0.141	
期中の平均基準価額は、12,092円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月15日～2019年5月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,157	11,812,866	8,806	15,508,789
		(△ 17)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	スタートプロシード投資法人 投資証券	515	88,068	1,183	201,070
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,687	424,924	1,916	484,635
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,725	226,124	3,174	260,971
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	461	40,304	3,146	269,605
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	553	83,361
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	1,116	119,413	—	—
合計		49,961 (2,601)	6,937,535 (—)	76,113	10,590,218

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月15日～2019年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	27,321,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,753,213千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日～2019年5月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	11,812	5,435	46.0	15,508	5,784	37.3
投資信託証券	6,937	1,575	22.7	10,590	2,493	23.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	43,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,273千円
(B) / (A)	33.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)				
ショーボンドホールディングス	—	17.3	—	127,674
大成建設	44.2	—	—	—
鹿島建設	160	—	—	—
前田建設工業	275.1	170	—	167,450
東鉄工業	102.4	61.2	—	186,660
五洋建設	544.2	521.5	—	272,223
大和ハウス工業	189.3	82.6	—	253,334
繊維製品 (—%)				
東レ	553.3	—	—	—
石油・石炭製品 (3.8%)				
出光興産	—	144.4	—	467,134
ゴム製品 (2.1%)				
ブリヂストン	99.3	61.9	—	252,118
機械 (4.5%)				
ナブテスコ	102.6	42.4	—	119,864
小松製作所	257.5	184.3	—	439,924
クボタ	87.9	—	—	—
タダノ	105.3	—	—	—
電気機器 (9.3%)				
三菱電機	431.8	89.1	—	127,903
横河電機	—	120.4	—	251,154
京セラ	—	47.8	—	330,106
村田製作所	11.5	88.3	—	443,266
輸送用機器 (5.6%)				
豊田自動織機	—	42.8	—	245,244
いすゞ自動車	557	372	—	449,562
陸運業 (18.1%)				
東京急行電鉄	414.8	220.6	—	416,051
京成電鉄	—	99.2	—	379,936
東日本旅客鉄道	36.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	—	48.6	—	406,198
ヤマトホールディングス	72.9	70.4	—	162,800
センコーグループホールディングス	901.9	586.9	—	513,537
セイノーホールディングス	142.2	257.2	—	361,880
情報・通信業 (13.9%)				
トレンドマイクロ	117.4	86.9	—	453,618
日本電信電話	145.6	85	—	413,950
NTTドコモ	65.7	54.7	—	134,042
エヌ・ティ・ティ・データ	647.6	254.7	—	314,809
富士ソフト	—	60.1	—	279,465
ソフトバンクグループ	52.6	12.4	—	123,938
卸売業 (11.1%)				
伊藤忠商事	607.4	434.2	—	866,663
三菱商事	376.1	173.3	—	501,183
銀行業 (5.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,266.9	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	162	—	618,030
証券・商品先物取引業 (5.5%)				
SBIホールディングス	497.2	271.2	—	678,000
その他金融業 (7.1%)				
オリックス	887.1	578	—	879,138
不動産業 (3.0%)				
東急不動産ホールディングス	—	205.6	—	129,322
三井不動産	—	96.1	—	242,027
サービス業 (2.8%)				
日本郵政	—	284	—	342,504
合 計	株 数・金 額	9,753	6,087	12,350,714
	銘柄数<比率>	30	35	<46.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	234	23,985	0.1
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	874	96,751	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	565	323,180	1.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	5,801	4,070	412,291	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,917	2,111	273,796	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,430	1,174	363,353	1.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,885	1,306	237,692	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,282	469	217,850	0.8
GLP投資法人 投資証券	5,585	4,733	580,265	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,499	728	215,997	0.8
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	2,355	567,555	2.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	717	560	296,800	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	578	461	127,604	0.5
イオンリート投資法人 投資証券	6,326	2,139	287,481	1.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,141	951	170,989	0.6
日本リート投資法人 投資証券	1,433	877	365,709	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	22,565	15,648	259,130	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,918	4,354	355,721	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,810	1,393	162,005	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,161	817	221,570	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,630	1,391	159,130	0.6
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,477	1,152	116,697	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,448	2,770	452,618	1.7
ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,163	2,122	256,974	1.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	1,118	122,421	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	450	159,075	0.6
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	990	—	—	—
投資法人みらい 投資証券	673	3,468	169,411	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	246	246	64,009	0.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	687	512	58,726	0.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	274	274	32,688	0.1
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,925	3,368	714,352	2.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,490	2,095	406,011	1.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,340	629	282,106	1.1
プレミア投資法人 投資証券	4,057	2,660	368,410	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,808	1,455	187,695	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,763	1,160	208,104	0.8
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	1,898	322,280	1.2
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	7,585	414,141	1.6
フロンティア不動産投資法人 投資証券	798	638	293,161	1.1
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,856	1,324	168,677	0.6
福岡リート投資法人 投資証券	1,934	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	640	486	364,014	1.4
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	7,667	5,211	532,564	2.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,360	1,692	294,408	1.1

インフラ関連好配当資産マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,728	2,499	632,247	2.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,896	5,447	483,693	1.8
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	4,839	2,154	185,244	0.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,180	1,627	257,716	1.0
タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券	660	660	77,550	0.3
いちごグリーンインフラ投資法人 投資証券	900	900	58,140	0.2
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 投資証券	—	1,116	112,492	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額 127,477	103,926	13,514,494	
	銘 柄 数 < 比 率 >	50	< 50.9% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,350,714	46.3
投資証券	13,514,494	50.7
コール・ローン等、その他	795,143	3.0
投資信託財産総額	26,660,351	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,660,351,999	
コール・ローン等	410,527,267	
株式(評価額)	12,350,714,950	
投資証券(評価額)	13,514,494,080	
未収配当金	384,615,702	
(B) 負債	100,007,284	
未払解約金	100,000,000	
未払利息	306	
その他未払費用	6,978	
(C) 純資産総額(A-B)	26,560,344,715	
元本	22,200,846,554	
次期繰越損益金	4,359,498,161	
(D) 受益権総口数	22,200,846,554口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,964円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1964円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は29,451,372,982円、期中追加設定元本額は771,387,771円、期中一部解約元本額は8,021,914,199円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(米ドル投資型) 13,430,059,791円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型) 4,781,835,136円
- インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(豪ドル投資型) 3,988,951,627円

○損益の状況 (2018年5月15日～2019年5月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,086,409,134	
受取配当金	1,086,759,312	
受取利息	4,360	
その他収益金	55,139	
支払利息	△ 409,677	
(B) 有価証券売買損益	△1,618,113,251	
売買益	1,726,458,836	
売買損	△3,344,572,087	
(C) その他費用等	△ 54,607	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 531,758,724	
(E) 前期繰越損益金	6,405,730,457	
(F) 追加信託差損益金	158,612,229	
(G) 解約差損益金	△1,673,085,801	
(H) 計(D+E+F+G)	4,359,498,161	
次期繰越損益金(H)	4,359,498,161	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。